

「最幸のまち かわさき」をめざして ～川崎市の行財政運営～



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市



川崎市IR説明会 市長説明資料

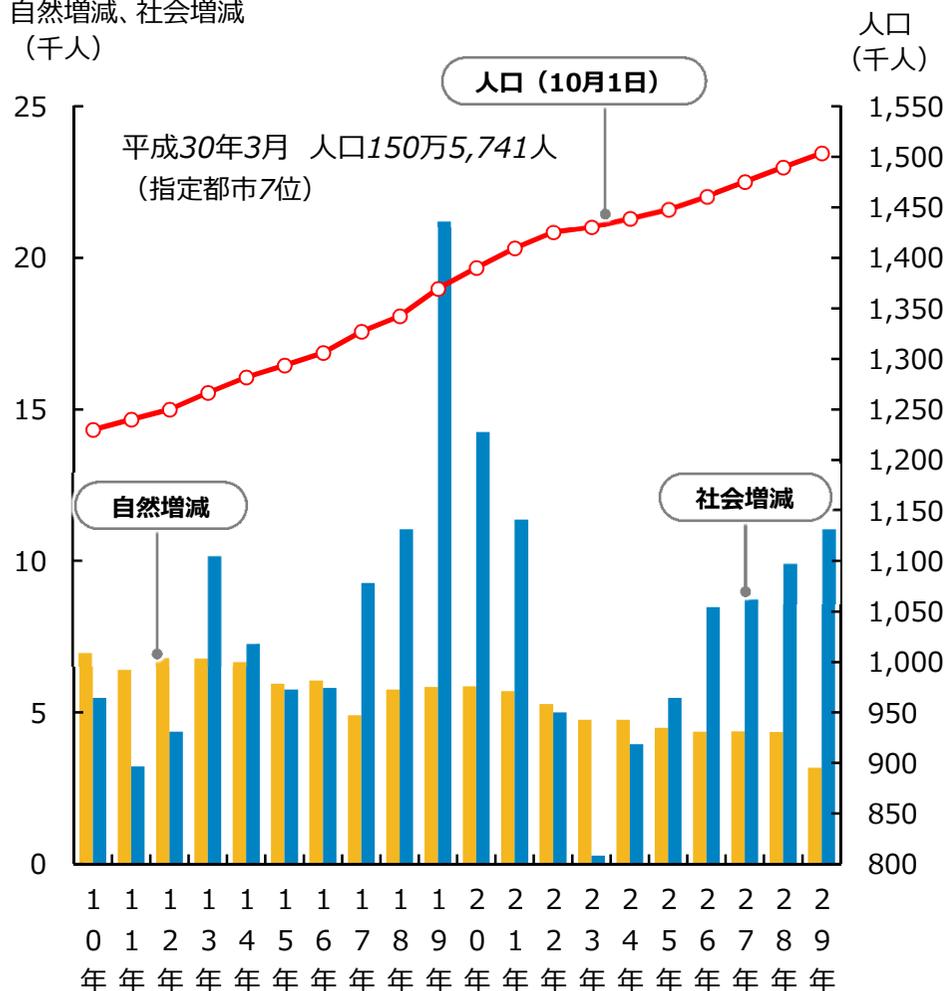
平成30年3月28日

川崎市の人口 川崎市の人口増加 川崎は選ばれる都市

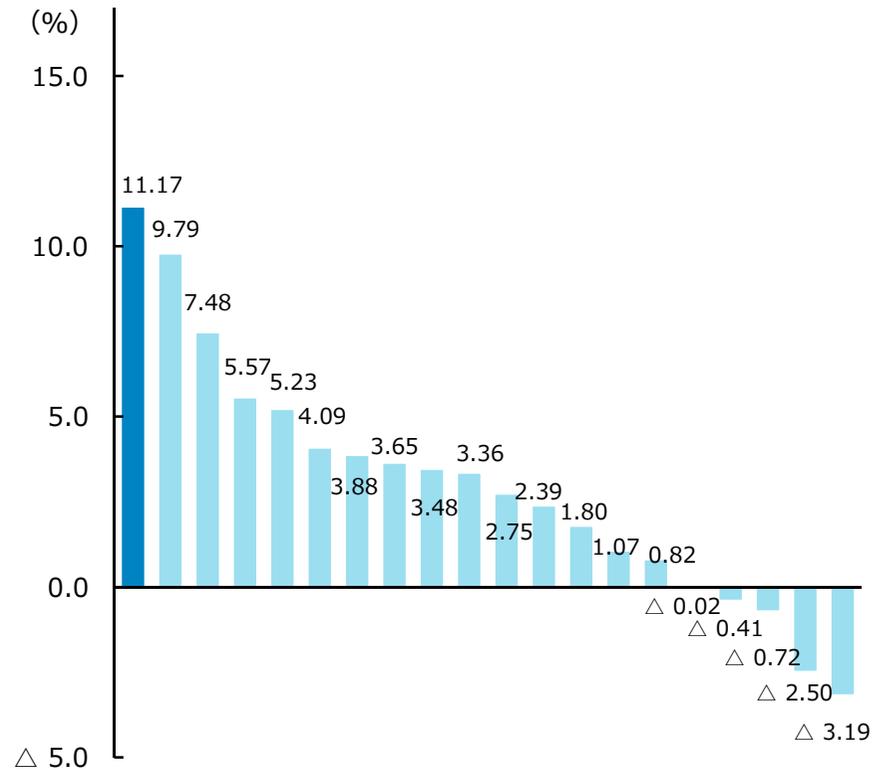
人口・自然増減・社会増減の推移

平成29年4月に人口150万人突破
平成10年度以降、社会増が続く

自然増減、社会増減
(千人)



10年間の人口増加率は他都市を大きく上回る

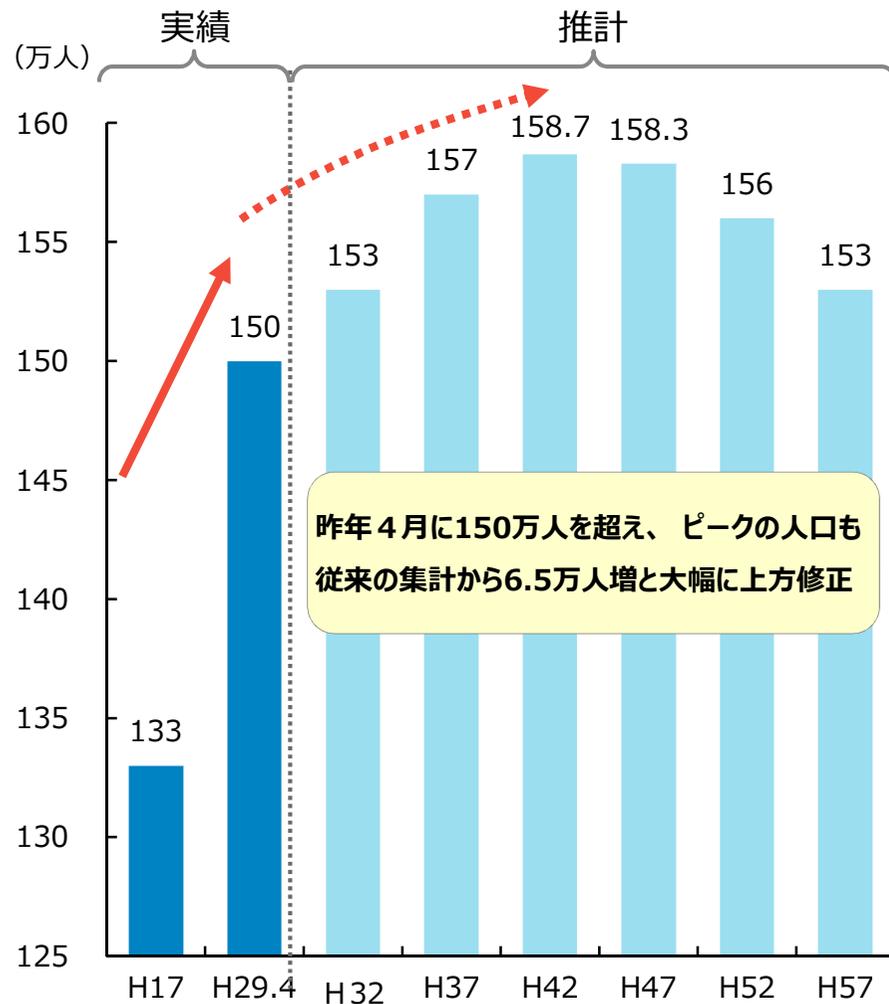


川崎市、福岡市、仙台市、千代田市、横浜市、札幌市、名古屋市、広島市、岡山市、相模原市、大田市、熊本市、堺市、神戸市、京都市、新潟市、浜松市、静岡市、北九州市、北名古屋市

出典：平成27、17年国勢調査に基づき川崎市が算定
相模原市、新潟市、静岡市、岡山市及び熊本市は、合併・編入の影響を除くため現在の市域における人口で計算している

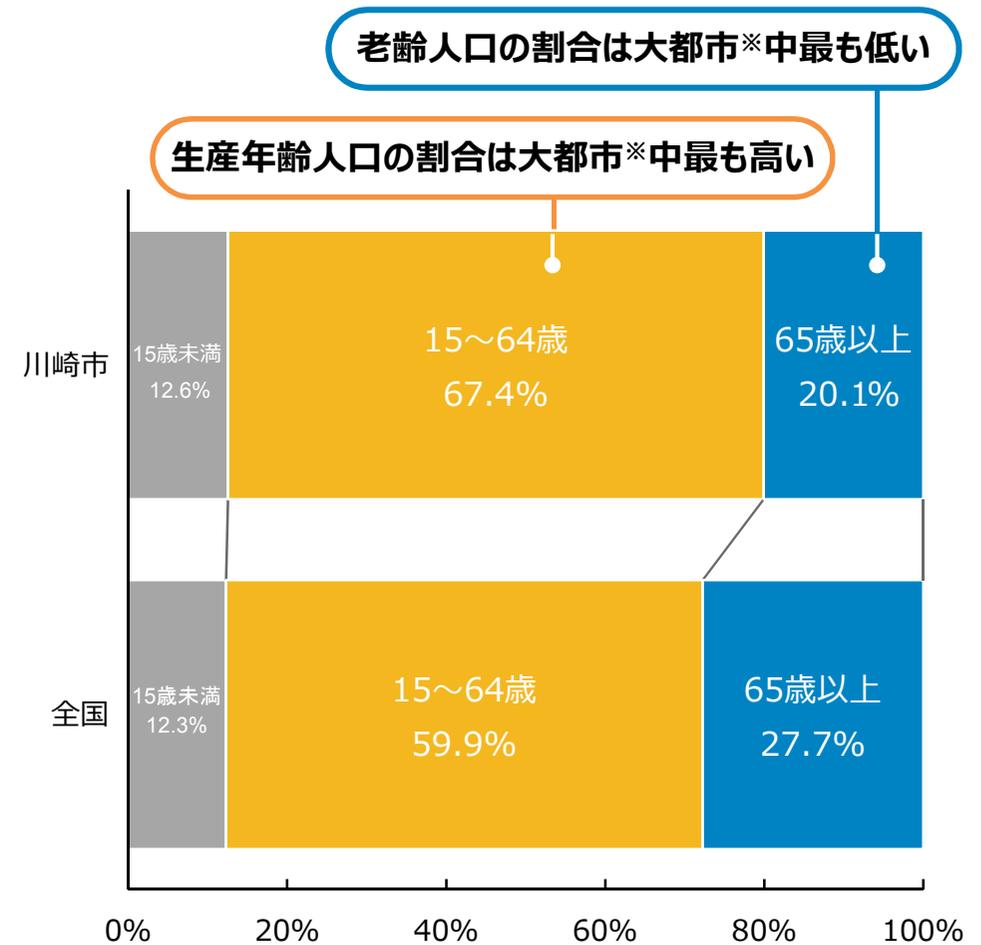
川崎市の人口 今後も見込まれる人口増加

人口の増加状況と将来推計



出典：平成29年 川崎市将来推計 人口調査

年齢構成からみる人口



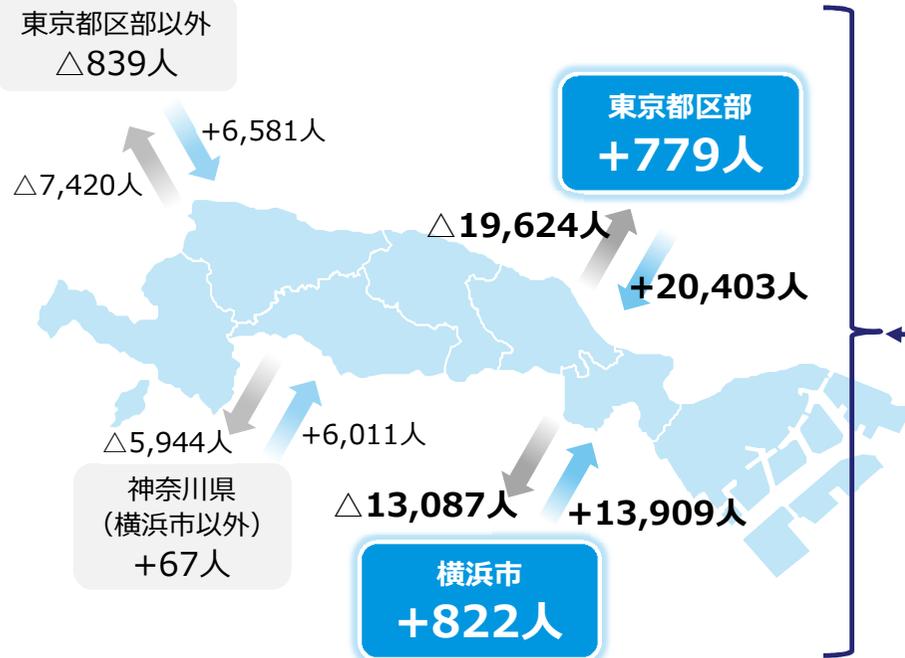
出典：川崎市年齢別人口 平成29年10月1日現在
※「大都市」とは、政令指定都市20都市及び東京都区部

川崎市の人口 川崎市の人口動態

川崎市人口動態（平成29年）

東京都及び神奈川県的人口動態

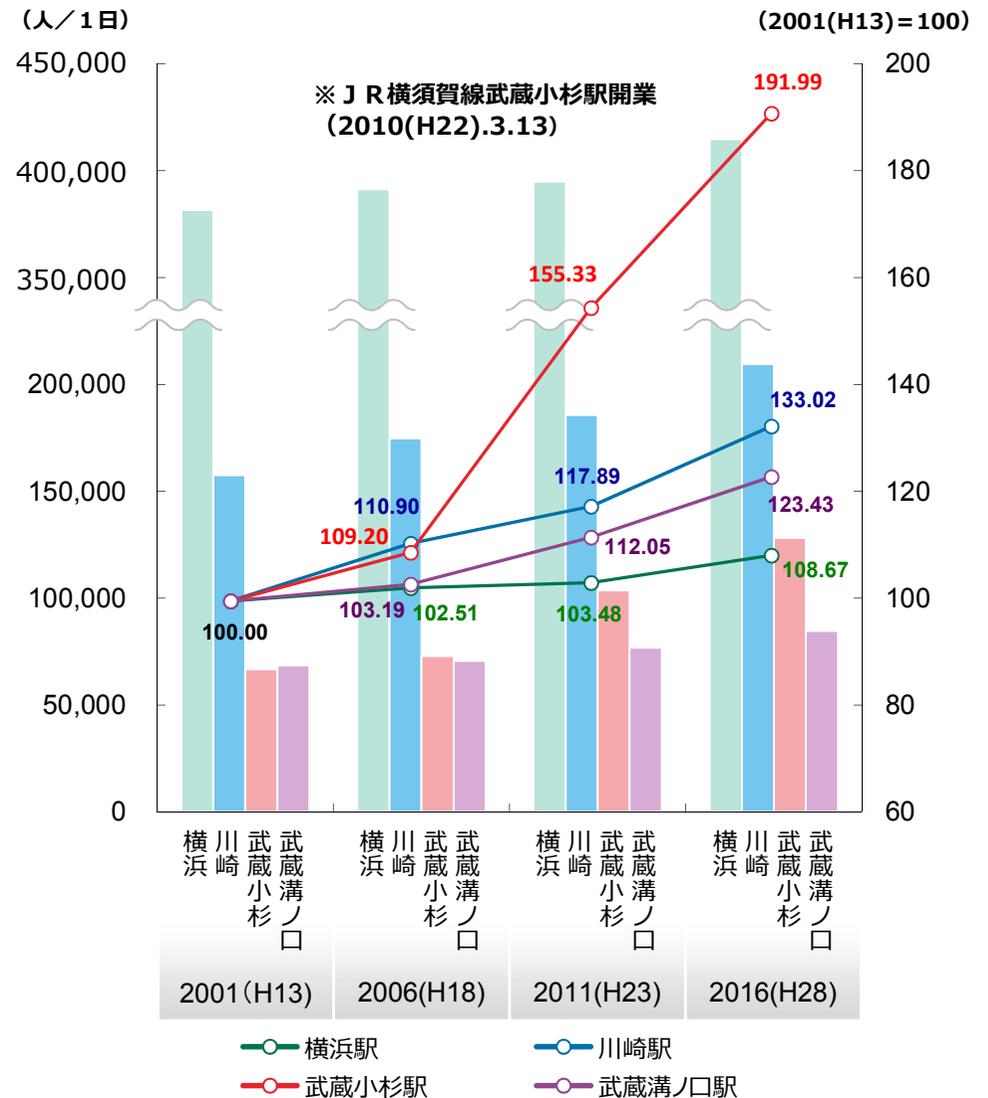
東京都区部及び横浜市だけで年間1,601人の人口流入



地域ブロック別人口動態

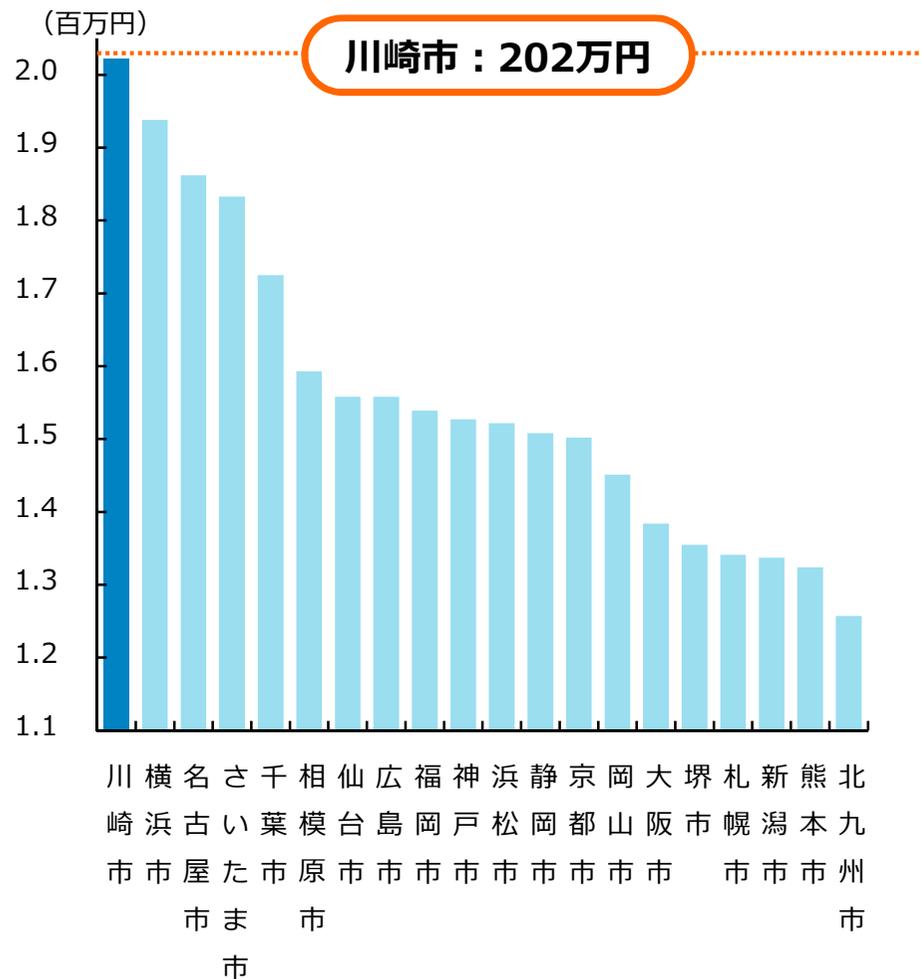
北海道・東北	+1,617人
関東（東京都、神奈川県以外）	+1,019人
東京都及び神奈川県	+829人
北陸・中部・東海	+1,744人
近畿	+1,550人
中国・四国	+670人
九州	+1,076人
日本国内合計	+8,505人

駅の乗車人員の推移



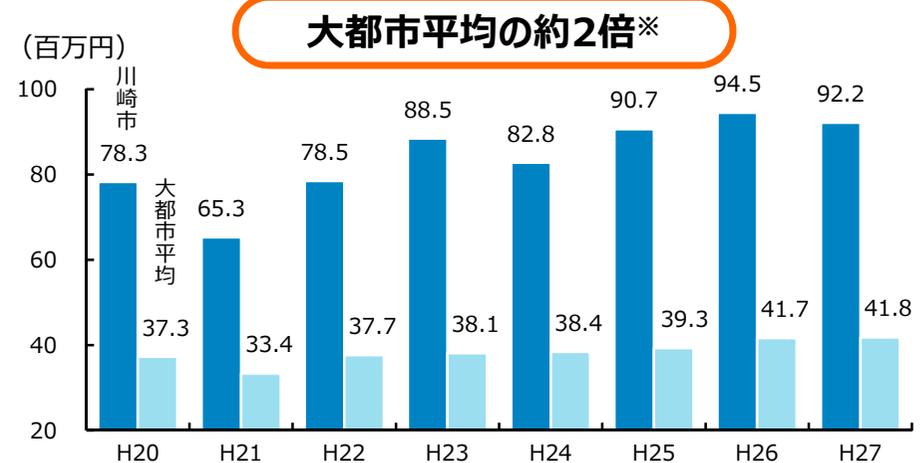
川崎市の人口 人口1人あたり課税対象所得額は指定都市トップ^o

人口1人あたり課税対象所得額

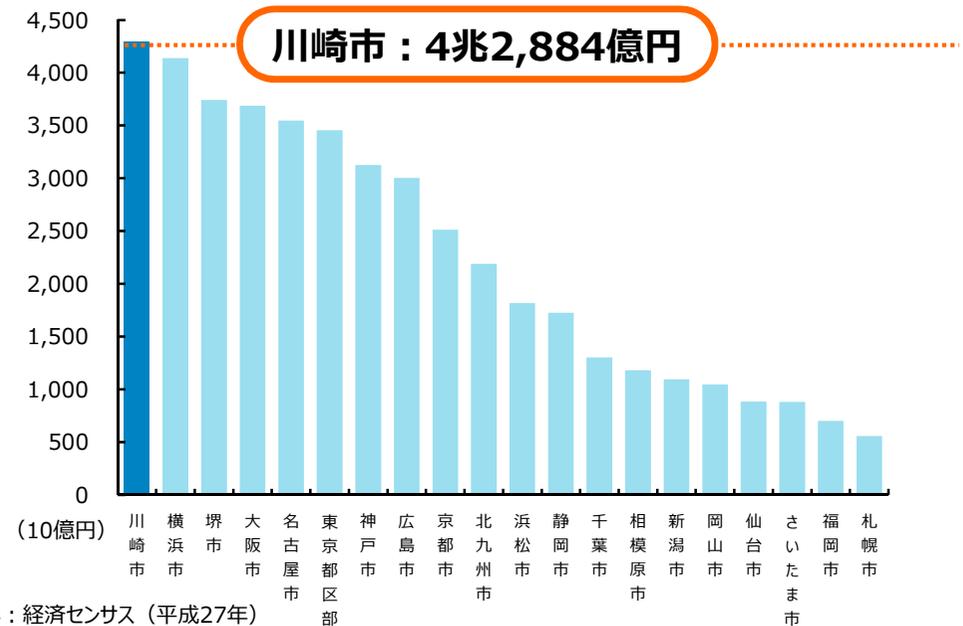


※ 平成28年度市町村税課税状況等の調に基づき川崎市が算定

従業者1人あたり製造品出荷額等



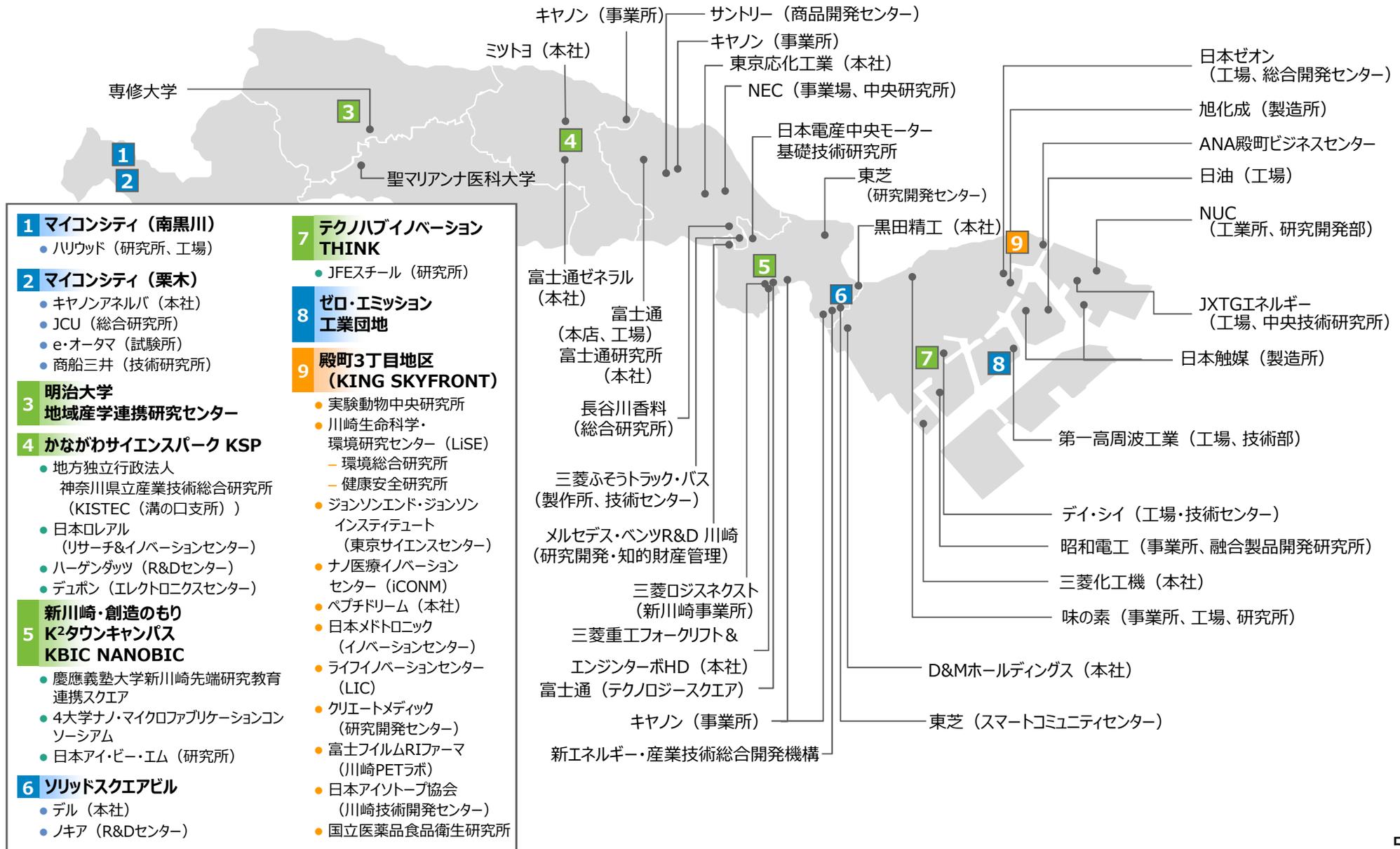
製造品出荷額等 (平成27年)



出典：経済センサス (平成27年)
※ 「大都市」とは、政令指定都市20都市及び東京都区部

世界的企業と研究開発機関の集積

約400の研究開発機関が立地し、研究者・技術者が集結



力強い産業都市づくり(成長)～水素to人が暮らすまち、かわさき～

1 水素サプライチェーン構築モデル

海外のプロセス発生ガス由来の水素を有機ケミカルハイドライド法により海上輸送し、国内で活用する水素サプライチェーンの実証



AHEAD

NEDO

2 水素BCPモデル

再生可能エネルギー由来の水素を「つくる」「ためる」「つかう」を1パッケージ化した自立型エネルギー供給システムの共同実証



TOSHIBA
Leading Innovation >>>

3 鉄道駅におけるCO2フリー水素活用モデル

南武線武蔵溝ノ口駅「エコステ」モデル駅の整備（鉄道駅で初めて再生可能エネルギー由来水素を活用）



JR
JR東日本

4 地域循環型水素地産地消モデル

使用済プラスチック由来低炭素水素をパイプラインで輸送し、地域で活用する実証



使用済プラスチック

水素

SHOWA DENKO

環境省

5 燃料電池フォークリフト導入・クリーン水素活用モデル

再生可能エネルギー由来のクリーン水素を燃料電池フォークリフトで活用する水素サプライチェーンの実証



TOYOTA

Iwatani

TOSHIBA
Leading Innovation >>>

TOYOTA

TT&S
TOYOTA TURBINE AIR SYSTEMS

環境省

神奈川県

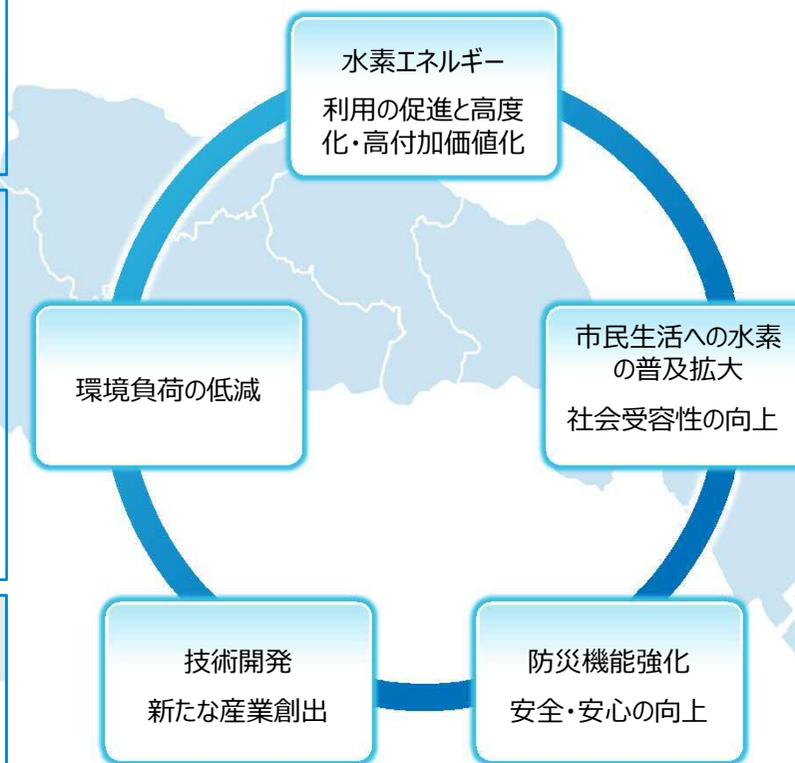
横浜市
City of Yokohama

6 パッケージ型水素ステーションモデル

小型水素製造装置 H y Geia-A を設置した実証用水素ステーションの整備（充填設備など一部の設備のパッケージ化により整備費用縮減を目指す取組）



三菱化工機株式会社



力強い産業都市づくり(成長)～持続可能な循環型のまちをめざして～

- 市内事業者が開発したE Vごみ収集車について、日本初となる導入及び実証試験を行い、CO₂・NO_xの排出のない環境にやさしいE V車を日本全国に広げていくための役割の一端を担い、環境先進都市「川崎」として、低炭素社会形成へ貢献していく。

JFEエンジニアリングとの協働による取組

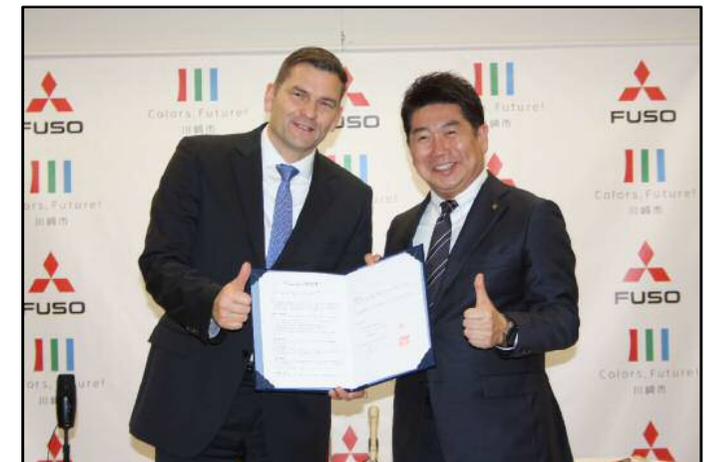
- 廃棄物発電を活用したE Vごみ収集車の導入（電池交換型）
（平成30年秋以降に導入予定）



廃棄物発電を活用した「ゼロ・エミッションシステム」概念図

三菱ふそうトラック・バスとの協働による取組

- E Vごみ収集車による実証試験（電池固定型）
（平成31年春頃に開始予定）



協定締結式（平成30年3月9日）



E Vごみ収集車と電池ステーション



ごみ収集車イメージ

力強い産業都市づくり(成長)～港湾物流拠点として発展する川崎～

- 全国主要港湾中、入港船舶総トン数は第9位、海上出入貨物量（トン）は第10位
- 公共埠頭におけるコンテナ貨物取扱量（TEU）は過去最高を記録

出典：平成28年川崎港統計年報

我が国随一の冷蔵・冷凍倉庫の集積



川崎港コンテナターミナル背後地の「東扇島総合物流拠点地区」など、東扇島には物流倉庫が多数立地。特に冷蔵・冷凍倉庫の保管能力は約96万トンに達し、国内随一の集積。

現在の主な航路



川崎港コンテナターミナル 経済波及効果

コンテナ物流による本市への経済波及効果は

約61億円

※平成27年の取扱実績（約9.4万TEU）を基に、川崎市内の経済波及効果を産業連関表等により算出

コンテナ取扱量は平成22年から5年で **3倍以上!**

力強い産業都市づくり(成長)～魅力ある都市拠点の整備～

川崎駅周辺地区、武蔵小杉駅周辺地区等の整備を通じ、魅力ある都市拠点を形成

川崎駅周辺地区整備



武蔵小杉駅周辺地区整備



JR横須賀線武蔵小杉駅（H22.3.13開業）川崎市コンベンションホール完成イメージ

川崎駅北口自由通路等整備事業

北口自由通路と
新たな改札口の整備を推進

JR川崎駅へのアクセス性の向上と東西自由通路の混雑緩和、駅周辺の回遊性の向上などを図る。

平成29年6月18日 中央北改札 先行開業

平成30年2月17日 北口自由通路・北改札供用開始

「歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり」

ユニバーサルデザインに配慮しながら駅前広場、道路等の公共施設を整備改善し、商業・業務・文化交流・医療・文教・都市型居住等の機能を集積

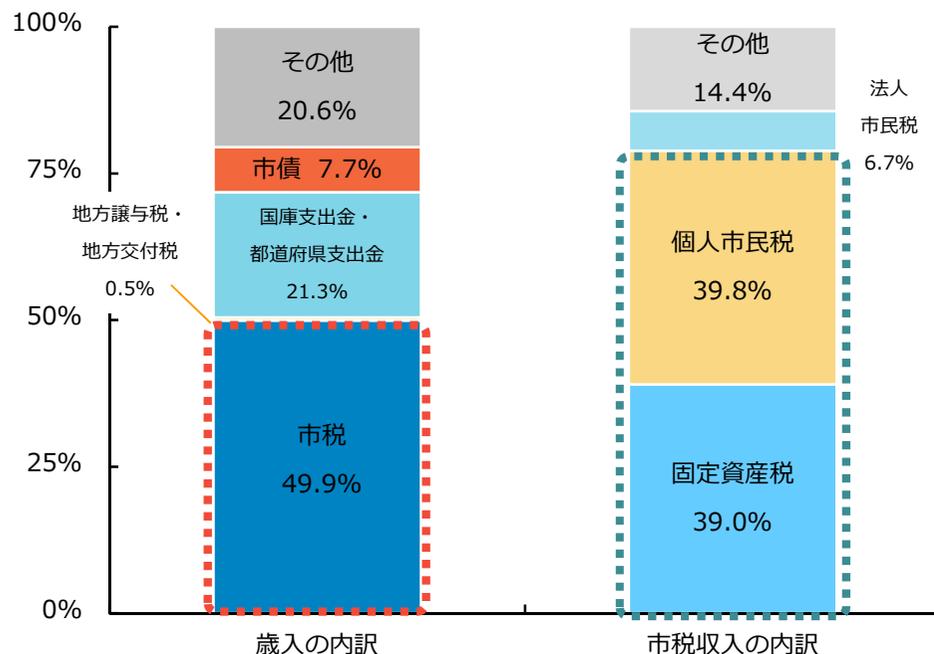
最近の動向

- 平成30年4月 川崎市コンベンションホール 開業予定
- 日本医科大学地区における「川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築」に向けた取組

安定した税収構造

歳入構造

(平成28年度 普通会計決算)



安定した財政構造

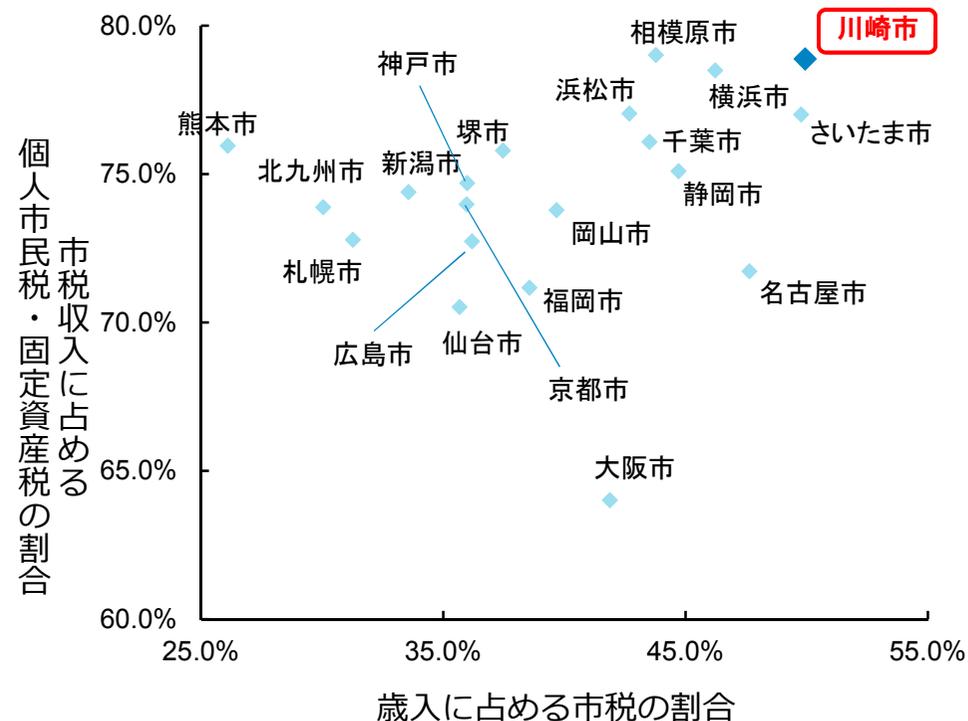
安定した税収構造

市税（特に、個人市民税・固定資産税）の割合が高い

安定した税収構造

歳入構造の指定都市比較

(平成28年度 普通会計決算)



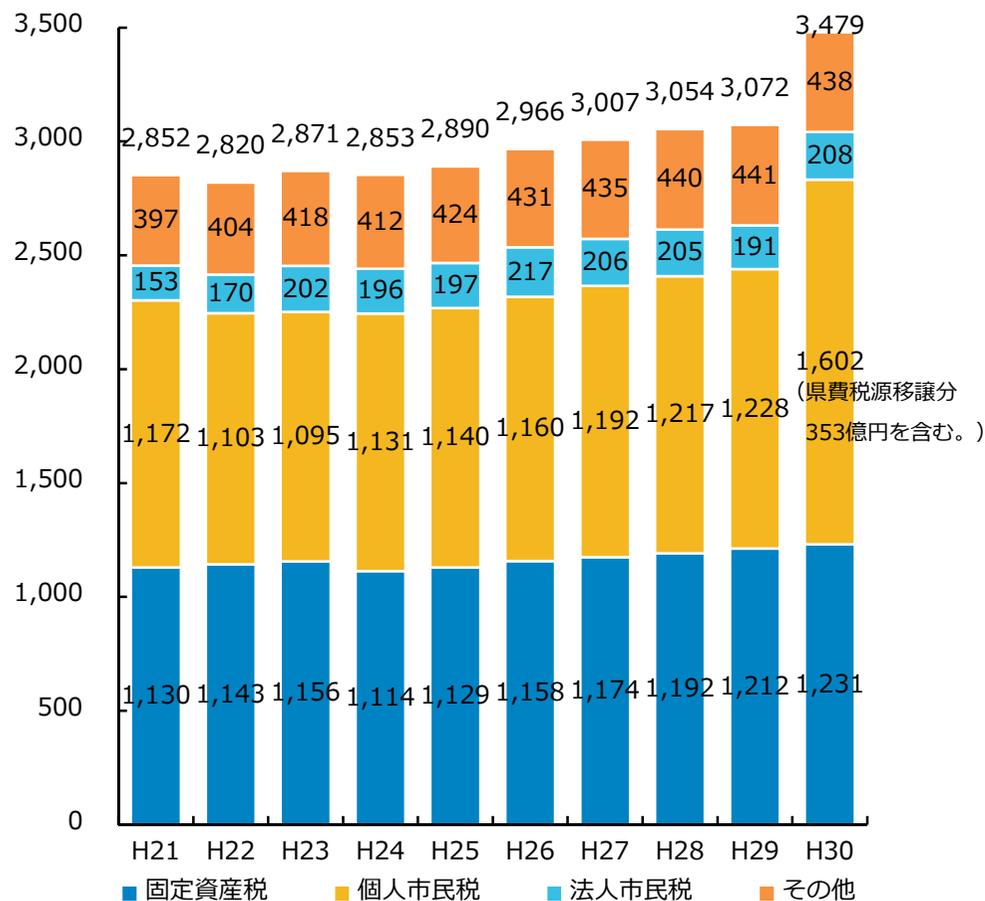
市税、個人市民税・固定資産税の割合

指定都市の中で最上位

税収構造の推移、市税収入率の推移

税収構造の推移

(億円)

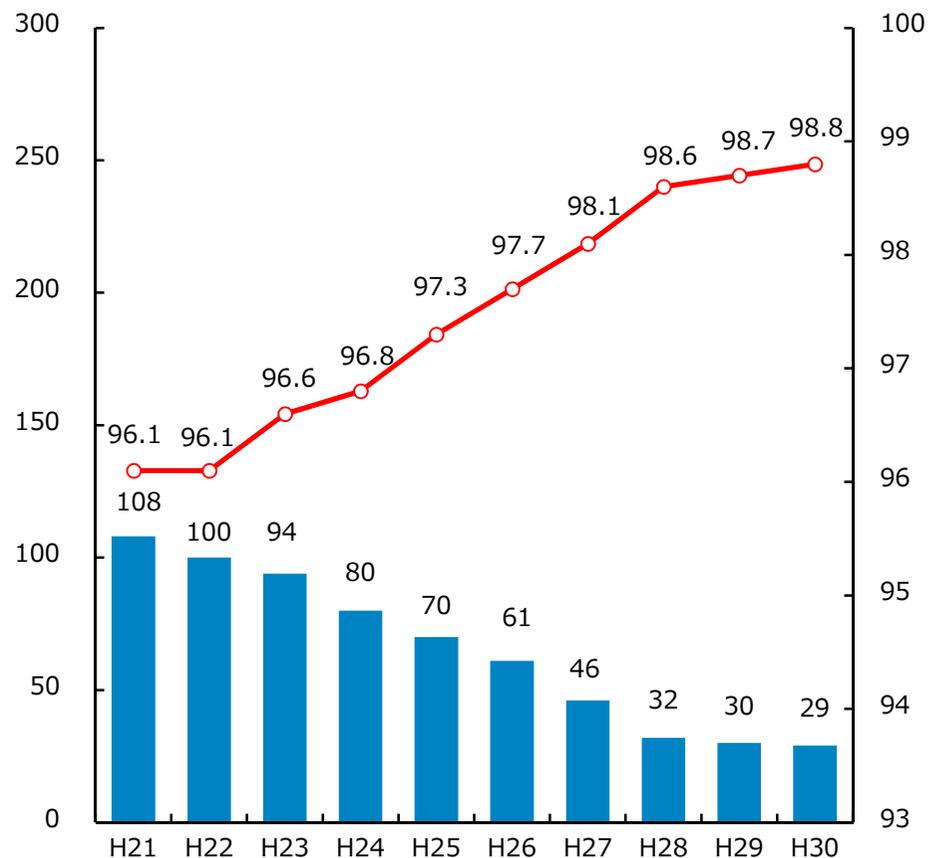


※ H28までは決算、H29,30は当初予算

市税収入率・収入未済額の推移

収入未済額
(億円)

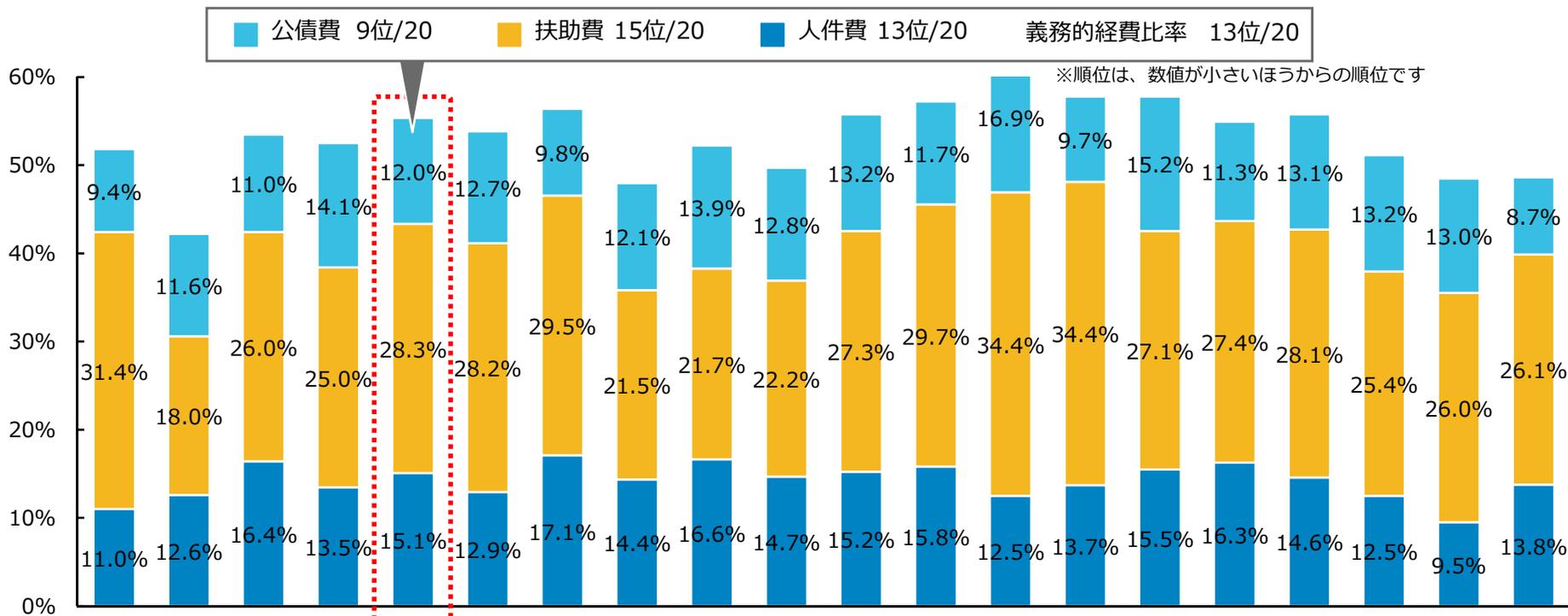
収入率 (%)



※ H28までは決算、H29は見込み、H30は当初予算

歳出構造の分析

歳出に占める義務的経費比率の指定都市比較（平成28年度 普通会計決算）



義務的経費比率

札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市
51.8%	42.2%	53.5%	52.5%	55.3%	53.8%	56.4%	48.0%	52.2%	49.7%	55.7%	57.2%	63.8%	57.8%	57.8%	54.9%	55.8%	51.1%	48.5%	48.6%

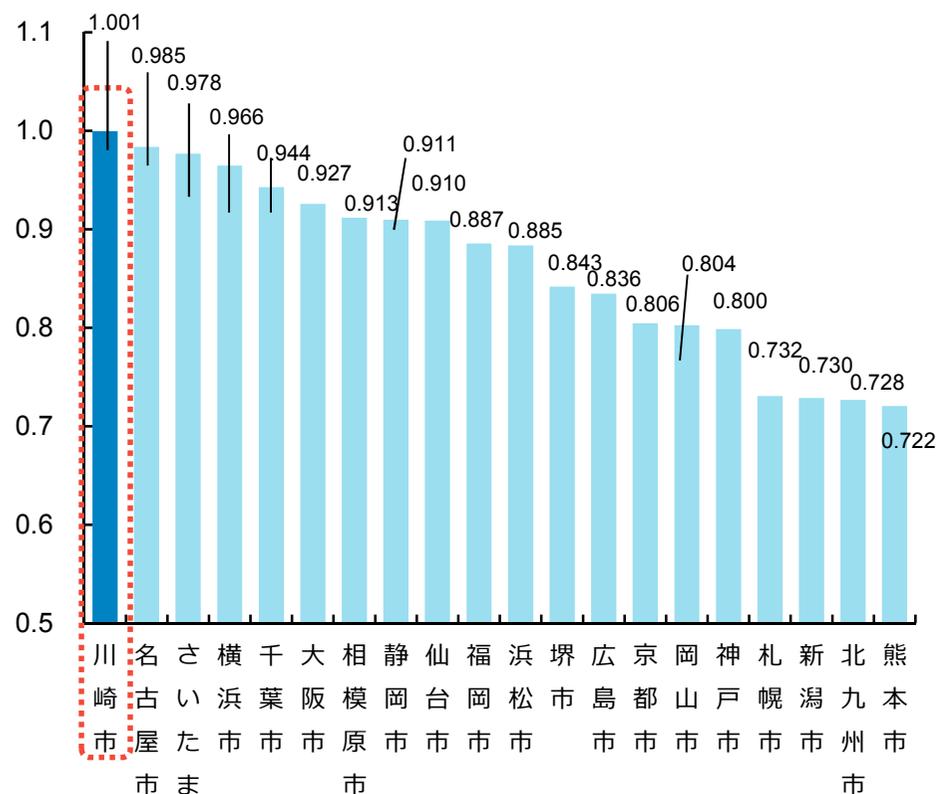
前年度比較

公債費	0.3ポイント増（11.7%→12.0%）・・・満期一括償還積立分の増など
扶助費	1.0ポイント増（27.3%→28.3%）・・・保育受入枠の拡大による保育事業費の増、臨時福祉給付金事業費の増など
人件費	0.2ポイント減（15.3%→15.1%）・・・退職手当の減など

義務的経費比率は対前年度比1.0ポイント増加（54.3%⇒55.3%）

財政力指数、地方財政健全化指標

財政力指数の状況



平成29年度財政力指数 **1.001**
→ 指定都市の中で1番高い

※ H27～29年度の平均値

地方財政健全化指標

地方財政健全化指標	川崎市 H28年度決算	【参考】 早期健全化基準
実質赤字比率	- 【赤字となっていない】	11.25%
連結実質赤字比率	- 【赤字となっていない】	16.25%
実質公債費比率	7.2% (7.5%)	25.0%
将来負担比率	118.3% (117.4%)	400.0%
資金不足比率 (企業会計)	- 【資金不足となっていない】	20.0%

※ () 内の数字は、H27年度決算

健全化指標については、
いずれも早期健全化団体となる基準を下回る

「川崎市総合計画」について

総合計画とは

- 我が国は、急速な少子高齢化や人口減少、さらには自然災害の備えなど、避けることのできない重い課題が山積している
- 「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるため、多様化する課題への的確な対応など、計画的な行財政運営が必要であるため「川崎市総合計画」を策定



めざす都市像とまちづくりの基本目標

● めざす都市像

「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」

● まちづくりの基本目標

「安心のふるさとづくり」「力強い産業都市づくり」

● 基本政策

「生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり」

「子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり」

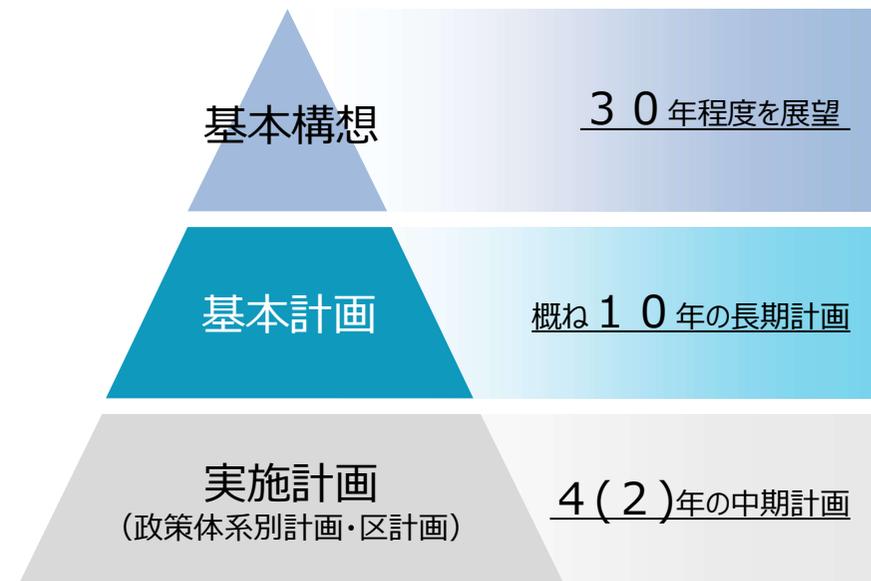
「市民生活を豊かにする環境づくり」

「活力と魅力あふれる力強い都市づくり」

「誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり」

川崎市総合計画の構成及び計画期間について

川崎市総合計画



平成30年度予算

～第2期実施計画の初年度予算～

過去最大規模の一般会計当初予算 7,366億円

- **過去最大の市税収入 3,479億円※**
当初予算としては5年連続で過去最大
(※うち、県費負担教職員の市費移管分353億円)
- **市債の活用 573億円**
義務教育施設の再生整備、公園緑地施設整備等の増、
スポーツ・文化総合センターの整備完了による減

安心のふるさとづくり（成熟）

- **待機児童対策の継続的な推進**
保育受入枠の拡大、保育の質の向上、保育士確保対策などの実施
- **川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組**
地域みまもり支援センターにおける地域ネットワークの構築など地域づくりに向けた取組
- **かわさきパラムーブメントの推進**
東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機とした「かわさきパラムーブメント」の理念浸透に向けた取組

力強い産業都市づくり（成長）

- **臨海部における国際戦略拠点の形成とマネジメント**
川崎臨海部の持続的な発展を牽引する新たな産業創出拠点の形成に向けた取組などの推進
- **中小企業の支援・商業の振興**
中小企業活性化条例に基づき、業種に応じたきめ細やかな支援や起業・創業支援の実施

「成長」と「成熟」を支える基盤づくり

- **防災機能の充実**
頻発する地震や風水害に対する日頃からの備えを強化

一般会計歳入

(百万円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	347,936	47.2	307,201	43.3	40,735	13.3
譲与税・交付金	42,877	5.8	73,726	10.4	△30,849	△41.8
地方交付税	430	0.1	600	0.1	△170	△28.3
国・県支出金	152,775	20.7	149,577	21.1	3,198	2.1
市債	57,257	7.8	57,700	8.1	△443	△0.8
その他	135,352	18.4	119,980	17.0	15,372	12.8
合計	736,628	100.0	708,784	100.0	27,844	3.9

市税 県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行や納税者数の増加などにより個人市民税が374億円の増、企業収益の増加により法人市民税が17億円の増、土地の評価替え、家屋の新増築等による固定資産税が19億円の増となり、市税全体では407億円の増

交付金 県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の市税への移行などにより396億円の減

市債 校舎・体育館の再生整備・予防保全の推進による義務教育施設整備や等々公式野球場整備の進捗などによる増があるものの、スポーツ・文化総合センターの整備完了による減などにより4億円の減

一般会計歳出（性質別）

(百万円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	415,091	56.3	399,422	56.3	15,669	3.9
人件費	151,215	20.5	150,240	21.2	975	0.6
扶助費	188,549	25.6	175,862	24.8	12,687	7.2
公債費	75,327	10.2	73,320	10.3	2,007	2.7
投資的経費	97,895	13.3	98,926	14.0	△1,031	△1.0
その他経費	223,642	30.4	210,436	29.7	13,206	6.3
合計	736,628	100.0	708,784	100.0	27,844	3.9

人件費 期末勤勉手当等の増などにより10億円の増

扶助費 待機児童対策の継続的な推進や障害福祉サービス利用者の増などにより127億円の増

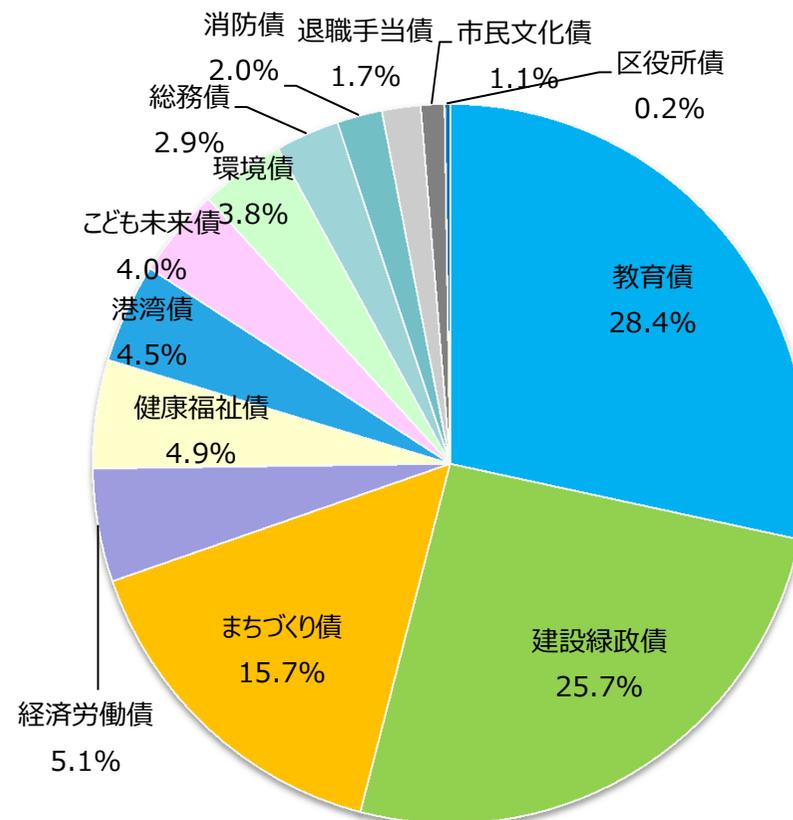
川崎市債の活用事業

平成30年度一般会計予算における市債の活用

種類	主な活用事業	起債額(億円)	%
教育債	校舎・体育館の整備・予防保全	162	28.4%
建設緑政債	道路・河川・橋りょう・公園緑地等の整備、維持・補修	147	25.7%
まちづくり債	市街地整備・土地区画整理事業・市営住宅整備	90	15.7%
経済労働債	新川崎・創造のもり産学交流・研究開発施設整備	29	5.1%
健康福祉債	社会福祉施設等の整備	28	4.9%
港湾債	港湾施設の改良・整備	26	4.5%
こども未来債	保育所等の整備	23	4.0%
環境債	廃棄物処理施設・ごみ運搬車両等の整備	22	3.8%
総務債	本庁舎等建替事業・臨海部国際戦略拠点整備	17	2.9%
消防債	消防・救急車両、その他消防施設の整備	12	2.0%
退職手当債	退職手当	10	1.7%
市民文化債	川崎シンフォニーホール等市民文化施設の整備	6	1.1%
区役所債	区役所・出張所等施設整備	1	0.2%
		573億円	100.0%



教育債
(仮称小杉小学校整備事業)



※平成30年度一般会計当初予算の合計

※市場公募債資金以外を含む

今後の財政運営の基本的な考え方

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるために、厳しい社会経済状況においても、多様化する課題への的確な対応など、「必要な施策・事業の着実な推進」と、財政の健全化により「持続可能な行財政基盤の構築」の両立にむけ、次の基本的な考え方に基づく財政運営を進めます。

効率的・効果的な事業執行の推進	財源確保に向けた取組の推進	将来負担の抑制	「収支フレーム」に沿った財政運営	財政運営の「取組目標」の設定
民間活力の活用、資産マネジメントの取組など	市税等の債権確保策の強化、市有財産の有効活用など	市債残高の適正管理、減債基金借入金の計画的な返済など	持続可能な行財政基盤の構築に向け、指針に沿った財政運営	継続的な収支の均衡、プライマリーバランスの安定的な黒字の確保、減債基金借入金の計画的な返済

収支フレーム（一般財源ベース）

(億円)

区分	収支フレーム					収支見通し				
	H30予算	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込	H37見込	H38見込	H39見込
市税	3,536	3,591	3,614	3,645	3,689	3,731	3,749	3,799	3,833	3,845
その他	558	544	636	669	658	648	612	602	620	604
歳入合計	4,094	4,135	4,250	4,314	4,347	4,379	4,361	4,401	4,453	4,449
減債基金 返済								20	20	20
投資的経費	309	286	299	307	294	231	214	196	244	252
一部の社会保障関連経費	940	977	1,022	1,048	1,077	1,108	1,130	1,152	1,174	1,200
公債費（諸費を除く）	722	714	710	713	723	732	722	696	671	662
管理的経費・政策的経費	2,319	2,316	2,309	2,310	2,302	2,315	2,289	2,288	2,283	2,286
歳出合計	4,290	4,293	4,340	4,378	4,396	4,386	4,355	4,352	4,392	4,420
収支	▲ 196	▲ 158	▲ 90	▲ 64	▲ 49	▲ 7	6	49	61	29
減債基金からの新規借入 想定額	196	158	90	64	49	7	0	0	0	0

- 収支均衡に向けて、平成30～34年度の5年間を「収支フレーム」と位置づけ、その後の平成35～39年度の5年間の「収支見通し」も視野に置きながら、財政運営を行います。

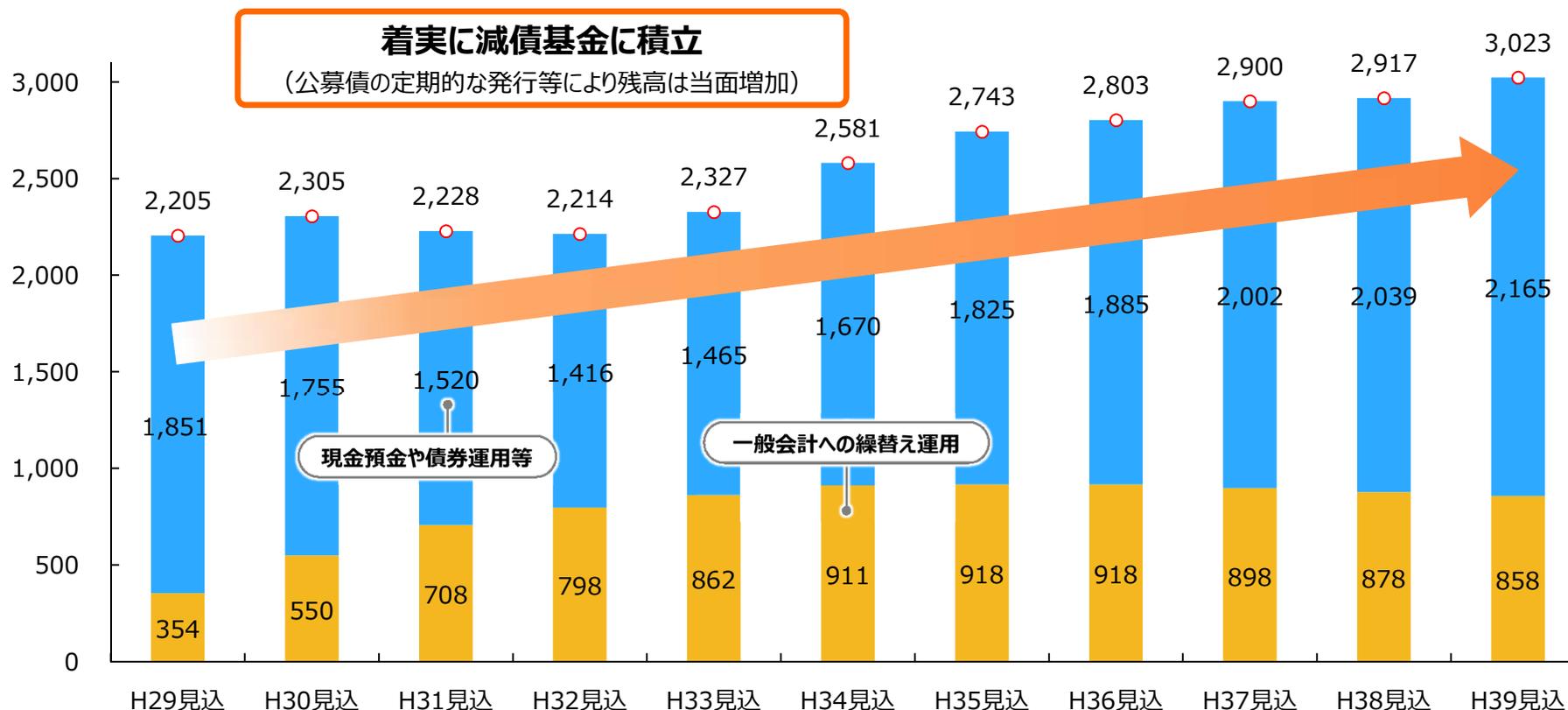
減債基金残高について

- 将来を見据えて乗り越えなければならない課題にいち早く対応していくため、臨時的に減債基金を活用
- 減債基金へは積立ルールどおり着実に積立、その上で積立額の一部を一般会計へ一時的に貸付

減債基金（一般会計）の推移

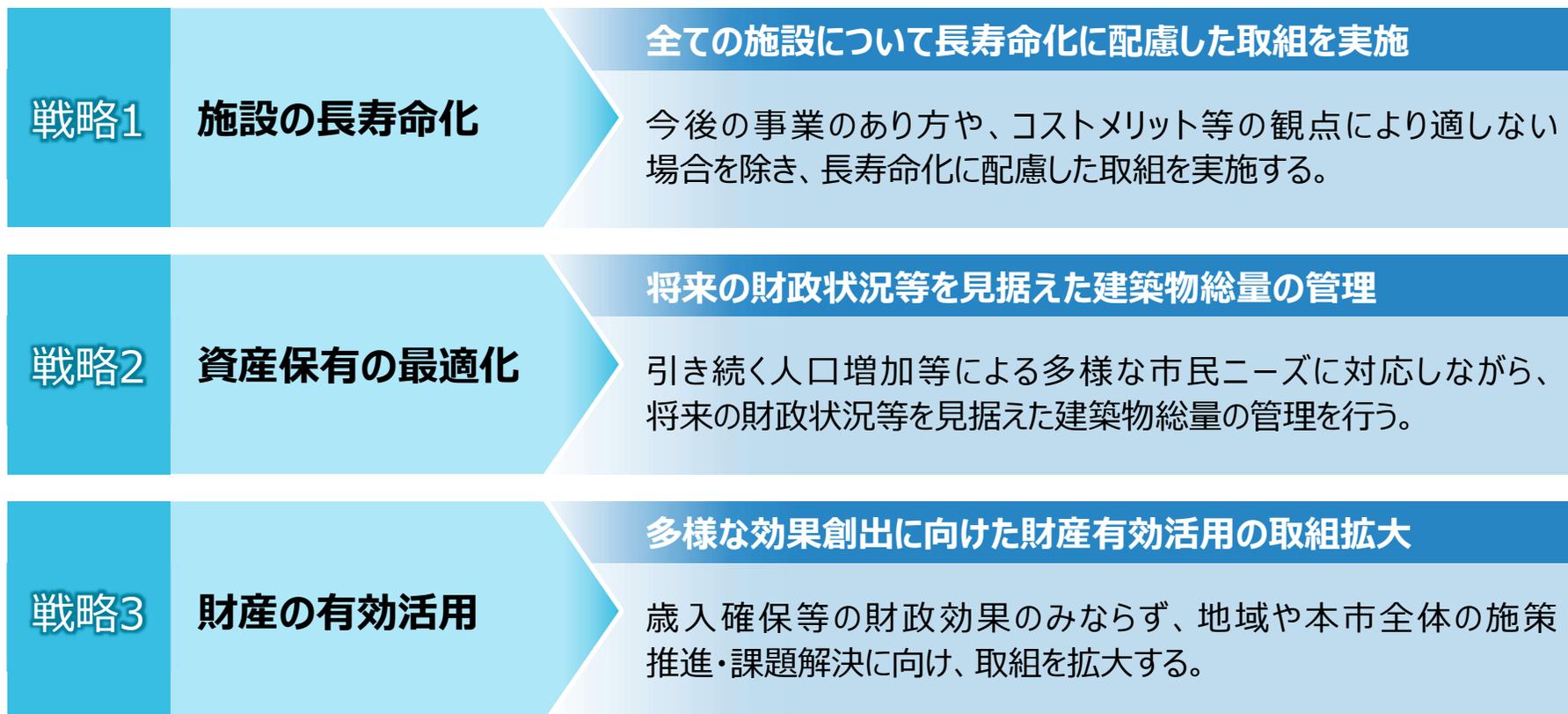
(億円)

	H29見込	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込	H37見込	H38見込	H39見込
減債基金積立額	448	453	455	447	451	456	465	468	452	432	427
減債基金取崩額	205	353	532	461	338	202	303	408	355	415	321
年度末残高	2,205	2,305	2,228	2,214	2,327	2,581	2,743	2,803	2,900	2,917	3,023



※平成30年3月策定の「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づき、平成37年度から、一般会計による減債基金借入金の返済を見込んでいます

かわさき資産マネジメントカルテの取組 戦略とその進め方



基本的な視点 <本市が推進するさまざまな施策等との連携>

全庁横断的
マネジメント
の視点

市民利用の
安全性
の視点

企業会計的
マネジメント
の視点

環境配慮
の視点

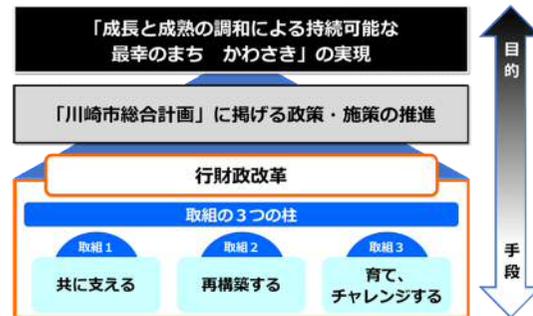
暮らしやすい
まちづくり
の視点

行財政改革の取組

「川崎市行財政改革第2期プログラム」（平成30（2018）～33（2021）年度）に基づく改革の推進

計画の目的と位置付け

- 市民満足度の高い行財政運営に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等を行い、「川崎市総合計画」に掲げる政策・施策を着実に推進するもの



基本理念

- 市民ニーズと地域課題の的確な把握
- 市民サービスの「質的改革」の推進
- 市役所内部の「質的改革」の推進
- 効率的・効果的な行財政運営による「持続可能な最幸のまち」の実現

改革の取組（主な取組内容）

- 取組1「共に支える」**
- 取組2「再構築する」**
 - 質の高い市民サービスを安定的に提供するための**組織の最適化**
 - 市民サービス向上に向けた**民間部門の活用**
 - 働き方・仕事の進め方改革とあわせた**業務改善**
 - 将来の人口減少への転換等を見据えた**資産マネジメント**
- 取組3「育て、チャレンジする」**
 - さまざまな改革を着実に推進するための職員の**意識改革・人材育成**

「川崎市行財政改革プログラム」等に基づく取組により、H30(2018)予算において、44億円の財政効果を確保

取組1「共に支える」

- 市民サービス向上に向けた民間部門の活用
 - 公立保育所の民営化

取組2「再構築する」

- 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化
 - 学校用務業務執行体制の見直し
 - 小学校給食調理業務の委託化
- 給与・福利厚生制度の見直し
- 債権確保策の強化
- 戦略的な資産マネジメント
 - 財産の有効活用
- 市民サービス等の再構築
 - 全庁的な補助・助成金の見直し
 - 証明書のコンビニ交付に伴う証明書発行体制の見直し
 - 高齢者に対する市単独事業のあり方の検討
 - アジア起業家誘致交流促進事業の見直し

平成30年度川崎市債発行計画

- 全会計合計借入予定額は1,488億円：うち民間資金合計額は1,299億円（全体の87%）
- 市場公募債の発行予定総額は1,000億円（全体の67%）：うち川崎市個別発行分は800億円（全体の54%）
- 銀行等引受債の発行予定総額は299億円（全体の20.0%）
- 市場のニーズに応える観点などから、フレックス枠100億円を設定
- 中期、長期、超長期の構成比は、概ね1/3ずつ

区分	発行年限	発行総額 【億円】	30年										31年			出納整理 期間	スポット 発行		
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
市場公募債	川崎市個別発行 全国型市場公募地方債	5年	300	100			100			100									
		10年	100									100							
		超長期	300 (100×3)																300
		フレックス	100																100
	共同発行	10年	200			50		50			50			50					
銀行等引受債	証書借入 又は証券 発行	5年・その他	139												18	121			
		10年	110						110										
	証書借入	10年	50															50	
民間資金合計			1,299																

最近の発行実績

- 5年債、10年債はシンジケート団プレマーケティング方式により、計画通りに発行
- 超長期債については、主幹事方式により市場動向や投資家需要を見極めながら機動的に発行
- フレックス枠分については、市場動向等を勘案して、発行年限や発行時期を決定

5年債・10年債

発行年月	28年12月	29年4月	29年7月	29年10月	29年12月
年限	10年	5年	5年	5年	10年
条件決定日	12月9日	4月10日	7月10日	10月10日	12月8日
発行額	80億円	70億円	70億円	70億円	100億円
発行価格	100円	100円	100円	100円	100円
利率	0.160%	0.010%	0.010%	0.020%	0.210%
利回り	0.160%	0.010%	0.010%	0.020%	0.210%
国債対比（カーブ）	+12.0bp	-	-	-	+16.0bp

• 金利絶対値プライシング

• 金利絶対値プライシング

• 金利絶対値プライシング

超長期債

発行年月	29年4月	29年8月	29年10月
年限	20年	30年	20年
条件決定日	4月7日	8月4日	10月20日
発行額	200億円	100億円	100億円
発行価格	100円	100円	100円
利率	0.683%	0.964%	0.630%
利回り	0.683%	0.964%	0.630%
国債対比（カーブ）	+4.5bp	+11bp	+3.5bp

- フレックス枠を利用し、発行額を100億円増額

公募定時償還債

発行年月	29年7月
年限	20年(平均残存10.25年)
条件決定日	7月5日
発行額	150億円
発行価格	100円
利率	0.362%
利回り	0.362%
ミッド・スワップ・レート対比 国債対比	+9bp +28bp程度

- フレックス枠を利用し、初の公募による定時償還債の発行